

※:再掲含む

1. 福島・被災地の復興を加速する			
○帰還・新生活支援【復興庁計上】			
・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)	290億(400億)		
・「イノベーションコースト構想」の推進 (ロボットテストフィールド、共同利用施設、実用化開発等)	143億(新規)		
・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の創設 ※現行の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金は平成30年度まで期限延長	320億(新規)		
○事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の促進【復興庁計上】			
・原子力災害による被災事業者の自立支援	補正228億	13億(新規)	
○「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施			
・廃炉・汚染水対策(中長期ロードマップに基づく研究開発の実施)	補正156億		
・原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金(中間貯蔵施設関連)		350億(350億)	

2. 未来投資による生産性革命			
○IoT・ビッグデータ、人工知能、ロボットによる変革の推進			
・IoT・ビッグデータ、人工知能の社会実証	補正16億	20億(新規)	
・実証を通じた中小企業等へのロボットの導入促進		23億(新規)	
・産総研等における次世代人工知能・ロボットの研究開発の加速	補正9億	241億(70億)	
・サイバーセキュリティ対策の抜本的強化	補正83億	22億(18億)	43億交付金
○イノベーション・ナショナルシステム、未来への投資促進に向けた官民協働			
・産総研等の産学の橋渡し機能の強化	補正11億	140億(139億)	628億交付金
・国内外ベンチャー・キャピタルを巻き込んだ研究開発ベンチャーの支援等	補正14億	4億(3億)	
・人的資本の強化(女性の活躍推進、産学連携サービス経営人材、中小企業の人材)		22億(18億)	

3. 中小企業の生産性向上・地域の付加価値創造力の強化			
○中小企業の生産性向上等			
・ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	補正1021億		
・中小企業等の省エネ設備の導入支援(「設備単位」の簡素な制度の創設)	補正442億		
・中小企業の大学等との共同開発によるものづくり・サービス開発支援		140億(139億)※	
・よろず支援拠点等経営支援体制の強化	補正5億	55億(46億)	
・資金繰り支援、取引適正化、官公需受注機会の増大、消費税転嫁円滑化等	補正24億	384億(388億)	
○「新輸出大国」			
・中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制強化(コソーシウム構築) ※その他、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金、中堅・中小企業への橋渡し等の施策を含む。	補正217億※	24億(41億)	
・農商工連携等による商品開発・販路開拓と海外展開支援	補正40億※	10億(16億)※	
・皮革・皮革製品産業の競争力強化	補正133億		
○ローカルアベノミクスの推進			
・地域経済の担い手である小規模事業者に対する販路開拓支援	補正100億	54億(49億)	
・地域中核企業創出支援事業		21億(新規)	
・外国人観光客の買物需要の取込み等を含む商店街・中心市街地活性化支援	補正16億	20億(29億)	
・地域における創業や多様な人材発掘等の支援		27億(28億)※	
○健康医療分野の活性化			
・日本医療研究開発機構(AMED)による研究開発(医工連携、再生医療、ロボット介護等)		185億(181億)※	
・公的保険外健康サービスのビジネスモデルの確立、企業における健康投資促進に向けた実証		8億(8億)	
○小売・流通の合理化 / 消費税軽減税率対策			
・制度の周知、窓口相談対応等	補正170億		
・レジの導入支援、受発注システムの改修支援等		27年度予備費996億	

4. 世界と一体的に成長する			
・国際標準の獲得支援、医療、コネクツ等の海外展開支援	補正67億	85億(92億)	・有望分野を中心にした対日直接投資促進
・インフラ輸出、新興国市場の獲得支援、現地の産業高度化・人材育成支援	補正41億	64億(59億)※	239億交付金※

5. エネルギーミックスの実現に取り組む			
○省エネルギー			
・産業部門での先端的な省エネ投資の強化。「設備単位」の簡素な制度の創設	補正442億※	1533億(1292億)	
・家庭・オフィス、運輸部門の省エネ(ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、既築住宅のリノベーション)	補正100億	613億(500億)	
		336億(271億)	
○再生可能エネルギー			
・再エネのポテンシャル調査・開発支援、事業化に向けた実証の推進		1366億(1228億)	
		403億(322億)	
○化石エネルギー(資源確保と低炭素化の推進)			
		1439億(1323億)	
○水素社会の実現(エネファームや燃料電池自動車の導入支援、水素ステーションの設置等)			
		279億(119億)	
○強靱なエネルギーサプライチェーンの構築			
・製油所等の設備最適化・事業再編、製油所・SS等の災害対応能力強化	補正120億	1842億(1822億)	
		264億(273億)	
○「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築、原子力立地地域への支援			
	補正156億※	1784億(1774億)	